

第7次中国省長訪日代表団の滞在記録

平成18年（2006年）5月23日～30日

全 国 知 事 会

はじめに

本会は、平成 18 年 5 月 23 日から 30 日まで、中国河南省劉新民副省長を団長とする第 7 次中国省長代表団一行を日本に招待した。

日中の知事、省長交流は、昭和 49 年に第 1 回の訪中団を派遣して以降、ほぼ 2 年に一度の相互訪問を実施している。

日中両国は一衣帯水の関係にある中で、歴史認識の違い等による様々な軋轢も経験してきたが、日中貿易にあっては、日本は中国の最大の貿易相手国であり、政冷経熱の様相を呈している。

また、地方政府間においても、長年に亘る知事、省長による草の根の交流により友好親善を深めてきている。日中知事・省長交流は、前回（平成 16 年 5 月）の訪中（団長：麻生福岡県知事）から、両国地方政府が抱える具体的な課題を設定して協議し、相互に協力し合える点を確認し、友好関係をより強固にしていくこととしたところである。

今回は、5 月 25 日には東京で日中知事・省長交流会議を開催し、「日中地方政府間での経済、文化、教育、メディアにおける交流の強化について」をテーマにその具体策について意見を交換した。

また、東京滞在中、外務省、総務省及び農水省の各副大臣を表敬訪問し意見交換を行うなど、一行は精力的にスケジュールをこなした。

更に、視察先として沖縄と九州を訪問し、これらの地域におけるハイテク産業、農業振興及び福祉政策等について理解を深めるため、沖縄県において海水の淡水化施設を、大分県において老人福祉施設と農産物直売施設を、また、福岡県においてロボット組み立て工場と自動車生産工場をそれぞれ視察していただくとともに、現地の担当者と活発な意見交換を行った。

この報告書は、このような代表団一行の日本滞在の記録である。

この度の日本滞在中に当たり、視察先や表敬訪問等に関し様々なご配慮をいただいた各県知事をはじめ関係各位に深く感謝申し上げる次第である。

2006 年 10 月

全国知事会事務総長
中川 浩明

【目次】

はしがき

	頁
I 第7次中国省長訪日代表団名簿	1
II 滞在日程	2
III 日中知事・省長交流会議の概要	3
IV 要人表敬の概要	
1. 金田外務副大臣	1 5
2. 山崎総務副大臣	1 6
3. 三浦農林水産副大臣	1 7
V 地方視察の概要	
1. 松下電器パナソニックセンター	1 7
2. 海水淡水化センター	1 8
3. 特別養護老人ホーム「石垣一燈園」	1 9
4. サッポロビール新九州工場	2 0
5. 安川電機	2 1
6. トヨタ自動車九州株式会社	2 2
VI 各県歓迎レセプションでの知事等あいさつ	
1. 沖縄県知事歓迎レセプション	2 2
2. 大分県知事歓迎レセプション	2 3
3. 福岡県知事歓迎レセプション	2 4

Ⅲ 日中知事・省長交流会議の概要

(日時) 平成 18 年 5 月 25 日 (木) 15 時～17 時

(場所) 都道府県会館 3 階 知事会会議室

(出席者)

○日本側 麻生 渡福岡県知事 全国知事会会長 (議長)
丸山浩司三重県副知事
飯島義雄福井県副知事
島津義昭岡山県副知事

○中国側 劉新民河南省副省長 (団長)
井頓泉中国日本友好協会副会長 (副団長)
穆東升青海省副省長
龍庄偉河北省副省長
烏 蘭内モンゴル自治区副主席

1. 会議概要

(1) 会長・団長挨拶

〈麻生福岡県知事・全国知事会会長〉

皆様の訪日を 47 都道府県知事を代表して心から歓迎するとともに、本日の交流会議のご出席に感謝申し上げます。

1972 年の日中国交回復を契機に日中の知事と省長の相互訪問が始まり、今回が 14 回目になる。2 年前には私が団長になって第 7 次の訪中団を結成し、北京市、ハルビン市、大連市を訪問した。各訪問先では大変な歓迎を受け、それぞれの都市の実情をつぶさに視察し、各都市が抱える行政課題について意見交換を行った。このような交流を通じて日中の地方政府がお互いに協力し合える点を確認し、友好関係をより強固なものにしていきたい。

〈劉新民河南省副省長・第 7 次訪日代表団団長〉

今回、全国知事会のご協力により日本を訪問することができたことに感謝したい。

1973 年の天津市と神戸市との友好都市提携を機に、今では 220 の提携関係が結ばれ、中日両国間には、人々の往来、文化交流、経済・貿易協力などが益々盛んになってきた。

人々の交流は年間 450 万人、貿易については 1993 年から 2003 年までの間、日本は 11 年連続して中国の最大の貿易相手国だった。2005 年の双方の貿易総額は 1844 億ドルに達し、香港を加えると、日本は 2 年連続して中国の最大の貿易相手国となっている。また、中日友好協会や全国知事会のお力添えにより、友好交流の範囲は益々広がり、人々の友情も深くなっている。

今回我々はこの交流会議に臨むに当たり、相互協力に関する意見や提案を持って

きたが、改めて麻生会長にこのような会合を催していただいたことに感謝したい。

(2) 「日中地方政府間での経済、文化、教育、メディアにおける交流の強化」についての協議

ア. 各地方政府の現状と交流の強化方策

〈劉新民河南省副省長〉

i 自然環境・産業構造

河南省は黄河の中・下流域にあり、中国のちょうど中部に位置している。古くから中州と書いて「チュウシュウ」あるいは「中原」と呼ばれている。「豫」という呼称もある。総面積は 16.7 万km²、総人口は 9,700 万人で、17 の市、1 直轄市、21 の県クラス市、89 の県がある。

この省は中華民族発祥の一つで悠久の歴史を有し、文化も非常に豊かである。夏から北宋の時代まで前後 20 の都がこの地に置かれ、中国 7 大古都のうち 3 つが河南省にある（洛陽、開封、安陽）。これにより多くの文物、文化財、名所旧跡を残した。洛陽の龍門石窟は 2000 年に世界文化遺産に登録された。安陽の殷墟は国の考古学部門において 20 世紀における中国の 100 大考古学的発見のトップとなった。

また、河南省は資源や産物が豊富である。重要な穀物、綿花、油糧作物、タバコなどの全国的な生産地であるとともに、石炭、石油・天然ガスの埋蔵量と生産能力は全国で上位を占めており、発見されている鉱物資源は 157 種類にのぼる。

省全体の総生産高は 7 年連続で全国第 5 位で、2005 年には 1 兆人民元を超えた。成長率 14.2%は、広東省、江蘇省、山東省、浙江省に次いで 5 位で中西部地域で

はトップである。

財政は税収が 537.5 億元、歳出は 1,115.5 億元。

2005 年の輸出入総額は 77 億 4 千万米ドルで 17%の伸び。実質ベースの外貨の直接投資額は 12 億 3 千万米ドルで 40.7%の伸びとなっている。

省外からの外国または外資系の投資企業数は 7,000 社を超え、世界のベスト 500 社のうち 35 社が河南省に進出している。

我々は構造の最適化、収益の向上を基本として 1 人当たりの国内総生産額を 2020 年には 2000 年の 4 倍の 3,000 米ドルにする目標を定めた。それにより、河南省が中国中西部地域のトップランナーになり、中原の台頭を実現したい。

ii 国際交流

改革開放以後、河南省では各分野での対外交流や協力を推進してきた。現在、河南省及び鄭州、洛陽、開封などの都市と米国、日本、フランス、ベルギー、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア等 20 数カ国の省、州、県、市との間で 59 組の友好都市関係を締結している。また、河南省の人民対外友好協会や海外交流協会は、世界 30 余り 80 以上の友好団体と安定した交流関係を続けている。

三重県とは 1986 年 11 月に友好省・県関係を締結して幅広い交流と協力を展開しすばらしい成果を挙げてきた。2006 年 4 月までの約 20 年間に、双方の政府、人民代表大会・議会間の相互訪問は 28 回にわたり、延べ人数 1,200 人が参加した。経済貿易面での相互訪問は 30 回行われ、参加者は 700 人、文化、教育、スポーツ面は 60 回行われ、800 人余りの参加。その他の交流は 50 回で参加者 700 人となっている。さらに、食品加工、機械鑄造面での多くの協力プロジェクトを推進してきた。

iii 交流強化方策の提案

- ①両国民族の優れた文化の発揚の場として、また、社会制度やイデオロギーの枠を超えて人々の相互理解や友好関係を深める場として、スポーツ、文化交流は独特の影響があるため、これらの交流を積極的に促進させてはどうか。
- ②経済優先は世界の大きな流れであり、それにより社会の発展に寄与するという考えの下、民間の経済交流を促進させてはどうか。
- ③交流がなければ友人もできず、友人がなければ協力し合うこともないので、両国民が幅広く、かつ、深く付き合うことを提案する。

iv 結び

中日各界の有識者の皆様に対して、中日友好の利益を重視し、友好を発展させ、交流を増進し、協力を促進することに積極的にご協力をお願いしたい。それにより、中日間の交流と協力、友誼、友好のための新たな貢献を行って参りたいと思う。

〈龍庄偉河北省副省長〉

i 人口・産業構造・交流状況

0 河北省は北京市、天津市をエリア内に抱え、省全体の面積は 18.8 万 km²、人口は 6,800 万人。2005 年の GDP は 1 兆元を超えた。

2000 年以上前に、秦の始皇帝は不老不死の薬を求めて徐福を 1,000 人の童男童女と共に日本に派遣した。

1983年には長野県と、1986年には鳥取県と友好省県となった。

2005年、河北省と日本との輸出入貿易総額は16億4,400万ドルで、この2/3は輸出。主な輸出品は、シーフード、海産物、野菜、栗。日本の河北省での投資総額は8億4,100万ドル。

産業構造は原材料の供給が中心で、昨年鉄鋼生産量7,000万トン、中国全体生産量の1/4に相当する。

今後はハイテク産業を育成したいので日本からの投資を期待する。

ii 教育の交流

高等教育の分野で次の大学と交流がある。

長崎外国語大学、長野大学、福島大学、杏林大学、長岡技術科学大学、甲南大学、広島大学、高知工科大学、上智大学、信州大学、松本歯科大学

また、長野県の高校生と長期にわたり相互訪問を行っている。

こうした交流により、質の高い労働者を育成し、河北省の経済、社会の発展に役立たせたい。

iii 震災対策

河北省は非常に地震が多発する地域であり、過去に大地震が100回以上発生している。そのうち震度6以上が30回あり、20世紀に入り、24万人が死亡した唐山地震が起こっている。

日本も地震の多い国であり、震災対策に非常に豊かな経験をお持ちの地方政府に学んで、対応能力の向上を果たしたい

〈穆東升青海省副省長〉

i 地勢・資源・産業

海拔3,200mにある青海湖から青海省の名前が付けられた。青海湖は揚子江、黄河、瀾滄江（メコン川）の源流であり、海拔の高い水源地であることが特徴的である。最低地1,650m、4,000m以上の土地が45%、平均海拔3,000mで、大気のモニタリングも行われている。人口543万人、

鉱物資源が豊富で、特に塩が最も多いため、ナトリウム、カリウム、マグネシウム、リチウムなどが豊かにある。カリウムの生産能力は150万トン。その他、石油、天然ガスの埋蔵量も多い。

観光資源として、4,200km²の青海湖、青蔵高原（チベット高原）、世界最高地に敷設された青蔵鉄道、ゴビ砂漠と草原など。

ii 牧畜業

農業と牧畜業も大変盛んである。草地面積は省土の56%。耕地面積は0.8%と少ない。この地方独特の牛である蒙牛やチベット羊（ヤク）が多く飼育されている。

農業人口は65%を占め非常に多い。海拔が高く寒い気候なのでソラマメの栽培に適し、日本にも輸出している。さらに、質の高い絨毯も生産され、展示即売会も頻繁に行っている。肉類の生産量26万トン、乳製品は25万トン。

iii 交流強化方策の提案

① ソラマメの加工を協力して行えばどうか。

- ②農産物の高度加工での協力ができないか。
- ③牧畜、家畜の品種改良の協力ができないか（栃木県と実績あり）。
- ④草地の蘇生を行いたい。高原を元に戻したい。環境保護の面で協力を求めたい。双方の学者の交流を行えばどうか。

〈烏蘭内モンゴル自治区副主席〉

i 地勢・資源・産業

内蒙古自治区は中国で最も早く成立した少数民族の自治区である（1947年5月1日成立）。面積118.3万km²（中国全体の1/8）、人口2,380万人。中国の北側でロシアと国境を接している。満州里は中国の最も大きな陸上の港。

1人当たりの耕地面積は1ムー（667m²）で中国最大。

鉱山資源としてレアメタル（希土類）資源が豊富（調査済みの範囲で世界の埋蔵量の半分以上を占めると言われる）。石炭、天然ガスも豊富（スリグガス田、ウーシンウセンガス田が有名）。

観光資源として、文化遺跡が1万カ所以上ある（紅山文化、大窖文化が有名）。

経済面では最近5年間に大きく発展し、成長率は16.6%となっている。貿易の伸び率も19.1%。六大産業として、エネルギー、化学、冶金、設備、農畜産物の加工、ハイテク技術があり、有名メーカーとして、伊利、蒙牛という乳製品企業があり、売上高全国で1、2番を占めている。

義務教育実施率88.3%、小学校への入学率99.44%、平均寿命71歳、ラジオ普及率92.6%、テレビ普及率90.2%となっている。

ii 国際交流

改革開放後、日本との交流が深まり、1980年代末にフフホト市と愛知県岡崎市が、赤峰市と稲沢市がそれぞれ友好都市となった。

2005年の日本からの投資は2.1億ドルであり、1987年以降日本からの無償プロジェクトの総額は1,410万ドルにのぼっている。

以下、各分野での交流実績は次のとおり。

- ・日本そば貿易35周年大会の募金活動の式典に参加
- ・日本で「中国内モンゴル展覧会」を実施
- ・内モンゴル芸術学院の教師と学生による芸術公演団が、日本麺類業団体連合会創設60周年記念式典に参加（1995年）
- ・東京外語大学、早稲田大学との交流
- ・内モンゴル工業大学と三重大学、福井大学、阪南大学との交流
- ・100名以上の医療関係者が日本で研究活動（1987年からの中日笹川医学奨学金で15名の技術者が日本で研修）
- ・日本の教師を主要メンバーとする民間組織（石子路会（いしころかい））が合計17回来蒙
- ・内モンゴルの声楽、舞踊、器楽の公演団が兵庫県で公演
- ・内モンゴル博物館と茨城県自然博物館が友好博物館に（1997年）（茨城県自然博物館設立10周年時に共同で『恐竜たちの足音が聞こえる [中国そして日本]』の

展覧会を実施)。

- ・ 内モンゴルの学生による日本留学 100 周年を記念し、内モンゴルの衛星テレビ局が「文化の遊牧民・内モンゴルの学生による日本留学の 100 年の歩み」という記録映画を（7 回もの 2005 年）、また、東京、鎌倉、山形の観光シリーズものとして「蔚藍の故郷、青色の旅」を制作し（2006 年 3 月）、日本の自然、仏教、茶道などを内モンゴルに紹介した。
- ・ 日本の協力で、中距離、マラソン、柔道選手の養成が行われた。
- ・ 観光客は、2001 年－2005 年で日本から 8 万 4,000 人迎え、2005 年の日本訪問者は 5,700 人となっている。
- ・ 日本による 10 数年に及ぶ砂漠での植樹運動が注目に値する（遠山正瑛氏の植樹団は回数が多い）。

iii 交流強化方策の提案

経済、教育、文化のどの面においてもお互いが持つ潜在力と実績を踏まえ、更に交流を拡大し、協力を深め、官・民・ビジネスの全てにわたる新しい枠組みを作りたいと思う。そのための具体策は次のとおり。

- ① 県レベルでの友好提携を進め、理解を深めること。
- ② 内モンゴルの自治区の六代特色産業を日本の企業が活用していただくこと。
- ③ 高等教育と職業教育の交流を深めること。青少年の交流を広げ、友情の種を蒔き、希望を収穫したい。
- ④ 文化、衛生、スポーツの交流を深めること。双方の専門科や学者によるシンポジウムの開催、民族の雑伎、ジンギスカンの文物展の開催、日本の文化産業に学ぶこと、モンゴル医学の紹介など。

〈丸山浩司三重県副知事〉

i 河南省との友好提携

今年提携 20 周年を迎える。両省県政府代表団の相互派遣、海外技術研修員の受け入れ、農業分野での共同研究、環境公害分野の研修員の受け入れ、三重県からの専門家の派遣、河南省内大学への日本語教師の派遣などの実績があり、相互の友好交流関係は確立したものとなっている。また、県内企業も河南省に進出している。

ii 観光

県内には伊勢神宮、世界遺産に登録（2004 年）された熊野古道などの観光拠点や、松阪牛、伊勢エビ、アワビなどの海や里の幸に恵まれている。中国からの観光客誘致のため、中国の旅行業者、マスコミの方々を 2004 年から既に 14 回三重県に招聘し観光地を実際に見てもらっている。三重県からも中国に出向き、観光展への出展、現地説明会を 16 回開催している。

今年度も上海で説明会を行い、大連で観光展に出展を予定している。中部国際空港も昨年オープンし、大変便利になった三重県に是非お出でいただきたい。

iii 医療・健康・福祉産業分野

三重県では「メディカルバレー構想」を展開し、この分野における産学官の連携、協力関係の構築を行い、さらに、県内に留まらず、国の内外の企業・健康・産業クラスターなどとの連携を積極的に進めている。特に、将来有望な中国市場に対して

県内企業の事業意欲が極めて高いため、企業間の業務連携や両国間の相互投資を目指すとともに、大学間での人材交流、共同研究を実施し、行政間では情報交換や協力関係の構築を行うこととしている。

昨年度は、県内企業や大学、行政などで構成する訪問団を結成し、上海、南京の企業、大学、行政を訪問した。本年2月には、中国の製薬会社5社が三重県を訪問され、県内の製薬会社との個別商談や会社訪問を行っている。

今後は、「メディカルバレー構想」と上海市、江蘇省との連携に加え、中国のその他のバイオ産業や薬事産業集積地域などとの間で地域間産学官交流を進める予定である。

〈飯島義雄福井県副知事〉

i 県の紹介

福井県の人口は82万人と比較的小さな県でありながら、原子力発電所が15基あり、日本では一番多い。これで関西地域にその地域の電力量の6割を供給しているこの原発の集積を活用して、学術振興、地域振興を図る計画を県では進めている。

福井県民の平均寿命は男女とも全国2位の健康長寿県。1位はそれぞれ違う県であるので実質日本一。つまり、世界一の健康長寿県が福井県となる。このことを全世界にアピールし、県の振興に役立てたい。健康長寿の要因は、コシヒカリなどの美味しい食べ物が挙げられている。丁度今年がコシヒカリ誕生50周年に当たる記念すべき年。

ii 中国との交流

本県は浙江省と友好提携を結んでいるが(1993年10月調印)、県内の町村にも友好提携が7件ある。

以下、各分野での交流実績(予定を含む)は次のとおり。

- ・上海と香港に海外事務所を持っており、メガネ枠(本県はメガネ枠生産日本一)や地場産業である繊維を中心とした見本市を開催し、産業振興を図っている。
- ・魯迅と師弟関係にあった藤野巖九郎先生の日中交流の功績を特別展などでアピールしていく。
- ・浙江図書館と福井県立図書館が提携し、毎年100冊程度の図書を交換
- ・県立の恐竜博物館と浙江自然博物館が恐竜の化石を交換し合っている。
- ・杭州電子台と福井テレビ、浙江電子台と福井放送に交流がある。
- ・15基の原発の立地という技術力の集積を基に、エネルギーの研究開発の拠点として福井県を作り上げるべく、中国からの研修生の受け入れも積極的に考えていきたい。
- ・中国からの観光客誘致のための助成制度がある。

〈島津義昭岡山県副知事〉

i 岡山県の概要

- ・人口195万人、面積7,112km²、温暖で晴れの日が多く天災の少ない県である。
- ・日本を代表する水島工業地帯があり、第2次産業就業者も多く、ものづくり

先 進県である。

- ・人口当たりの医師数は全国 7 位で医療水準が高く、乳児の死亡率が低い（全国第 2 位）。
- ・人口当たり大学・短期大学数は全国 5 位で教育先進県である。

ii 中国との交流

- ・中四国地方の地方空港で唯一、岡山空港から上海への定期便（片道約 2 時間）が毎日運航しており、北京、青島、桂林の各都市へのチャーター便も多数運航している。
- ・江西省との友好提携があり（1992 年）、特に農業分野、医療技術研修員の受け入れを実施している。
- ・県内の 8 つの市と町が中国の都市、地域と友好都市提携している。
- ・県内企業の海外進出数の約 6 割が中国であり、中国に対する関心も“安価で豊富な労働力”から“拡大する市場”に移行しつつある。
- ・全国 4 位の貨物取扱量がある水島港は、上海、大連など主要な港との間に国際定期コンテナ航路が開設されており、貿易推進上の大きな役割を果たしている。
- ・平成 9 年に県上海事務所を設置し、現地情報の収集・提供、取引、投資など事業展開に対する支援を実施する一方、華東地域とのネットワークの形成を進め、この地域との間で「経済交流に関する協定」を締結した（2002 年）。さらに、IT 産業を中心とするインキュベータ主体の交流を展開している。
- ・大連市では機械・造船工業の振興やソフトウェア振興基地の整備が進められ、これらは岡山県の産業集積や産業振興に共通する部分が多くあり、双方のメリットを期待し交流を進めている。
- ・観光振興に関しては、昨年度に引き続き、上海の旅行事業者、マスコミ関係者を岡山県に招聘し、県内各地を紹介して本県の PR や岡山ツアーの企画をお願いしている。

イ. 意見交換

（麻生会長）河北省に地震が多い理由は何か。

（龍庄偉河北省副省長）2 つの大陸プレートが動いており、マグマの断裂層があるために地震が多発する。一番多発しているのはチベット地区だが人口が少ないため被害も少ない。20 世紀に最も悲惨な地震が 2 回起きた。1966 年の邢台地震と 1976 年の唐山地震である。唐山市はこの地震により壊滅的な被害を受けたが、その後の復興努力により今では河北省において最も発展した都市に回復した。松下グループも唐山市に収益性の高い会社を運営している。

（麻生会長）日本の地震の場合原因は 3 つある。火山活動と日本列島の下に潜行している太平洋、フィリピンプレートの活動と最後が断層の揺れ。対策としては事前の予知技術の開発という側面から耐震構造で倒れない家の建設、速やかな医療や食料の救援活動に重点が移ってきている。警察や消防だけでなく各地から駆けつけるボランティアを訓練し組織することが重要。

（龍庄偉河北省副省長）地震予知が 1 度だけ成功した例がある。遼寧省での海城地震で、

数時間前に予報を出し、市民全員が避難した。予報が成功したのは偶然だったかもしれないが、力を結集して短期的な地震予知を成功させたい。

(麻生会長) ソラマメはよほど美味しいか。

(穆東升青海省副省長) 青海省の気候が非常に寒い関係で、タンパク質を 20%ほど含む質のいいソラマメができる。日本も含み 1 年で約 35 万トン輸出している。

(麻生会長) 食品類や医薬品をどのように新鮮に保存し輸送するかの研究を進めており、オゾンによる保存方法を開発し実用化しようとしている。生鮮食料品の輸出入に非常に有効な輸送方法だということで、あと 2 年程度で完全に実用化ができそうである。

(穆東升青海省副省長) 出来るだけ早く実用化していただき、皆様にソラマメを沢山食べてもらいたい。

(麻生会長) 長期的には青少年交流が非常に大事だと思う。一つの方策として、福岡県では高校レベルでのインターネット姉妹校を作っている。学校の紹介や歴史、学習内容などをお互いにインターネットを通じて対話するというもの。皆様のところでは高校レベルでのインターネット交流ができるか。

(龍庄偉河北省副省長) リモート教育プロジェクトを国の教育部で進めており、これが完了すれば全国全ての小中学校以上で可能となる。現在河北省では、全ての高校では可能だが、小中学校はまだの状況。

(麻生会長) 皆様の中で、原子力発電所が稼働しているもの、あるいは、稼働予定のものはあるか。

(龍庄偉河北省副省長) 中国では現在、浙江省と広東省にあり、他の省にはない。河北省では今フィールドスタディを行っており、その面で福井県と交流ができればと思っている。

(飯島義雄福井県副知事) 県内 15 基の原発の中にも様々なタイプのものがあり、その技術の集積を活用して全世界から人材を集めたり、地場産業を活性化したりというエネルギー研究開発拠点化構想を進めている。その中で国際協力の可能性を探っていききたい。

(麻生会長) 経済発展を抑制する最も重要な要因にエネルギー問題があり、エネルギー効率のアップや省エネルギー対策が重要課題となる。同時に、世界的には、原子力重視の傾向が強まると共に安全性には最新の注意が必要となる。福井県ではこのテーマに関し多くの経験を積んでいるので、これを参考にするのは中国にとって非常に有益であると考えます。

(劉新民河南省副省長) 三重県にお尋ねしたいが、環境保全に関し、例えば、汚水処理、下水処理、ごみ処理、個体物の廃棄処理について素晴らしい技術があれば是非導入したい。

(丸山浩司三重県副知事) 汚水、下水、ごみや廃棄物については、本県では将来的に 30% 削減することによって単なる埋め立てのゴミはゼロにしようという計画がある。残るゴミはリサイクルや燃やしてエネルギー転換での再利用を図ろうと考えている。完成には 20 年から 30 年かかると考えているが、現在までに開発された技術もあるので、必要であれば全面協力する。

(劉新民河南省副省長) 感謝する。

(麻生会長) ゴミ処理には、ゴミ処理施設などハードの面と市民によるゴミの分別など

ソフト面の二つの側面があり、ソフト面を定着させることは非常に難しい。

(劉新民河南省副省長) 汚水処理面での良い技術はないか。

(麻生会長) 生活排水については、下水道を敷設して浄水場で完全に処理する方法があるが、人口があまり稠密でない地域は合併浄化槽により個別に処理する仕組みがあり、中国では後者の方式が非常に効果的ではないかと思う。産業排水について有効な方法は規制をかける方式。できなければ罰金や操業停止など強い態度で臨むと企業も対策を考える。

(劉新民河南省副省長) 了解した。

(穆東升青海省副省長) 岡山県に尋ねたいが、農業振興のための補助政策をお聞かせいただきたい。

(島津岡山県副知事) 国は手厚い農業助成制度を設けている。県はその国の助成制度に若干上乘せをするものが中心的な補助政策である。岡山県独自のものとしては、有機無農薬で、20年前から全国に先駆けて助成制度を設けている。コスト削減に繋がるような助成を行い、販売しやすく購入しやすいコスト設定を目指している。

(麻生会長) 14%という非常に高い経済成長率の下、この度の5カ年計画では社会開発と経済開発を両立させることを大きな目標として設定されている。これを実現するため、地方政府は従来の方針の変更に着手しているか。

(劉新民河南省副省長) 中国政府は第11次5カ年計画を決定し、各地方政府はこれを反映させた地方レベルの計画を作成するが、その際、地方議会、人民代表大会に諮り採択される必要がある。さらに、最終的には県レベルの5カ年計画も作成する。これらは全て国の計画や目標に沿ったものである必要がある。

また、社会の発展目標もある。地方政府はこれについても中央政府の政策を実現して地方と全体が共に発展するよう考えなければならない。

先程麻生会長から地方の発展の速度が14%と非常に早いとの指摘があったが、中央政府の決めた成長率は7%である。省や市が目標を立てるときはこれまでの発展の状況を基にするため国の目標より高くなり、そのことについて中央政府から批判を受ける。国全体として高い成長率を続けると環境に対して破壊的な影響を与えることを国は科学的な根拠から主張し、GDPの伸びだけを追求することは良くないと言っている。11次5カ年計画では各省は従来の方針より高くすることは無いと思う。重要な指標はエネルギーと省エネである。7%の成長率と合致させるため、国は汚染物の排気量、排出量を4%削減させることを求め、国はこれを地方を評価する基準としている。

(麻生会長) 7%の成長を確保させながら4%の削減も同時に達成するのは大変難しい課題だと思う。

(劉新民河南省副省長) 地方政府からすると4%削減は高すぎる数値であり、エネルギーの利用率、汚水、汚染物の排出についてこの数字を考えた場合、経済の発展を阻害する要因になると思う。しかし、地方政府はこれを達成しなければならない。

(麻生会長) 4%の省エネは是非実行して欲しい。このまま中国のエネルギー需要が増えると、原油価格が100ドルを突破し世界経済が逼迫する。是非とも省エネを。

(飯島福井県副知事) 中国でもやはり地方分権という言葉が使われるか。

(龍庄偉河北省副省長) 地方分権には二つの面がある。一つは地方がその実情に応じて

議会で法律を決めることができる権能。もう一つは中央が自らの権限を地方に下ろすこと。来年は中央政府が今までの権利を地方に下ろしてくる。省政府の権限はもう一つ下のレベルに下ろすなど段階的に下ろしていく。来年はかなり大幅に分権が進んでいくと思う。

ウ. 閉会挨拶

(麻生会長) 本日の様々な意見をベースにしながら、非常に重要なテーマである日中の友好交流を促進していくためにも、我々の地域間交流を今後とも益々深めていきたい。明日以降皆様は日本の各地域を訪問されるが、各地で地方行政の生の姿に接していただき、皆様の政策形成の参考にされることができれば幸いである。併せて、日本の初夏の自然と味覚を十二分に味わってお帰りいただきたい。

(井頓泉中国日本友好協会副会長(副団長)) 本日、このような交流会議が開催され、両国地方政府の責任者が向かい合って意見交換ができたことは非常に意義深いと思う。この度の全国知事会のご配慮に中日友好協会を代表し心から感謝申し上げます。

1974年に第1回の代表団が訪中されて以来、30年余りの相互交流を続けてきたが、単純な交流から実務的なテーマについての意見交換へと発展してきた。今新しい世紀、新しい情勢が生じている。今後両国の住民に恩恵を与えられる形での交流を如何に進めるかが我々が直面する大きな課題と考える。

中日友好協会はこれまでの伝統を活用し、各界の友人の皆様と共に両国の地方政府の交流発展のためにこれからも努力をし、架け橋の役割を果たしたいと思う。先程の意見交換で両国地方政府の理解と信頼は深まったと思う。これは我々のこのような交流が両国交流にとって非常に重要なルートの一つであることを示すものである。私は中日両国の地方政府同士の交流が新しい世紀においても、中日関係の発展、あるいは両国民のために益々大きな影響力を発揮していくものと信じている。

最後に、全国知事会及び日本の各地方自治体が中日友好協会の活動を支援していただき、ご協力いただいたことに心から感謝する。北京、河南、河北、青海、内モンゴルの各地への皆様のご来訪を心から歓迎したい。

エ. その他

○記念品の交換

- ・全国知事会から代表団に対し、
団長・団員：絹織物のテーブルセンター
随員：万年筆
- ・代表団から全国知事会に対し、
全国知事会：河南省刺繍（図柄は清明上河図）
会長・出席者：お茶道具

○記念撮影

3階ホールで実施

IV 要人表敬の概要

1. 金田勝年外務副大臣

(日 時) 平成 18 年 5 月 24 日 (水) 14 時 30 分～15 時 00 分

(場 所) 外務省金田副大臣室

(金田副大臣) 30 年もの長きにわたり、知事と省長との交流が続いていることは大変意義深い。日本にとって日中関係は最も重要。昨日の夜から朝にかけてカタールのドーハでアジア協力会議が開催されており、中国の李肇星外相や日本からも麻生外務大臣が参加している。外相同士であらゆる分野での協力が確認され、地域間交流の重要性についても認識の一致を見た。中でも青少年交流は原点であり、この 5 月 16 日から 24 日まで、日中 21 世紀交流事業として中国の高校生 200 名が訪日する。百聞は一見に如かずの観点から各省におかれても積極的な支援をお願いしたい。

今年の 4 月に北京を訪問し、李肇星外相はじめ文化、教育部の方々と、来年が日中国交正常化 35 周年であることから、日中文化スポーツ交流年とすることを話し合った。今後とも両国交流の重要性を再認識され、相互理解を深めていただきたい。

(劉団長) 今回、全国知事会の招きにより訪日したが、1974 年以降 30 年以上の交流が続いている。日中の友好提携も 1973 年の天津市と神戸市の締結以後 228 組を数えるに至った。人的往来も昨年は延べ 450 万人に及んでいる。経済交流も活発で日本は最大の貿易相手国となっている。日本にはハイテク技術と管理ノウハウがあり、中国には資源と巨大市場があり、両国関係は潜在力や補完性がある。青少年や学生が様々な分野で交流を進めることは重要であり、今回の訪問を機会に交流の促進を図りたい。

2. 山崎力総務副大臣

(日 時) 平成 18 年 5 月 24 日 (水) 15 時 30 分～16 時 00 分

(場 所) 総務省山崎副大臣室

(**山崎副大臣**) 中国省長代表団の皆様のを心から歓迎する。総務省は日本の地方自治行政を所管し、国と地方の適切な役割分担の下で地方分権の推進や地方税財政制度の企画立案、市町村合併の推進など様々な重要課題に取り組んでいる。皆様も中国の地方行政に深く関わっておられるので、各訪問先で地方行政の現場の視察や意見交換などを通じて施策の参考にされたい。

(**劉団長**) 国交正常化後 30 年以上経過したが、中日の協力関係は経済を含め、文化、教育、スポーツ、衛生など各分野にわたっている。こうした交流は省、自治区にも及んでおり、地方政府間の交流も頻繁で成果も順調である。1993 年から 2003 年まで中国は連続 11 年間日本の最大の貿易相手国だった。中日両国の貿易総額は去年 1,844.5 億ドルになり、香港を含めると中国は日本の最大の貿易相手国となった。

今回の中国省長代表団の訪日目的の一つに、日本の地方政府に先進の管理経験を学ぶことがある。各地域の特色を活かした両国地方政府間の文化、教育、経済の交流を推進していくとともに、民間交流による中日両国の友好関係を推進したい。

(**山崎副大臣**) 中国のような広大で気候風土も違い、有利不利な点を抱える地域同士でどのように意見交換しながら地方行政を運営されているかお聞きしたい。

(**劉団長**) 地方行政に関しては中央政府が政策を出している。経済面では国はマクロのコントロールを行い、その下で行政対応に努めている。また、国の原則に従い、市場管理システムや行政管理システムを構築し、地方の行政管理の更なる公正化、平等化、規範化に努力している。地方政府間の交流については、インターネット上で日常の情報交換のシステムを作り、プロジェクトごとに人的往来、相互訪問を実施している。

3. 三浦一水農林水産副大臣

(日 時) 平成 18 年 5 月 24 日 (水) 17 時 00 分～17 時 30 分

(場 所) 農林水産省三浦副大臣室

(三浦副大臣) ややもすると日本は工業国で農業は行っていないと思われるかもしれないが、日本は古代から豊葦原の瑞穂の国と言われ、農業を基本としてきた。第 2 次大戦後庄屋の土地を分けて自作農を作った。これは中国革命に負けなくらいの徹底的なものであった。中国の農業経営は企業的なものに映る。我々は平成 19 年から新たな農業経営を構築していく。中国の農業公社を目指すのかとの指摘もある。

(劉団長) お招きいただき感謝申し上げます。訪日の目的は両国地方政府間の交流の促進である。中国は三農問題（農業、農村、農民）を重視し、中央政府は様々な政策を打ち出している。農用地確保政策、農業税の廃止、農協への加入や肥料購入補助金の新設など 10 項目以上の優遇政策を実施している。現在農家の平均年収は 3200 人民元となり、輸出に回せるほど蓄えも出るようになった。今後は日本からの先進的な管理技術を学ぶとともに、日本からの投資も期待したい。

V 地方視察の概要

1. 松下電器パナソニックセンター

(日 時) 平成 18 年 5 月 24 日 (水) 9 時 50 分～11 時 30 分

(場 所) 東京都江東区有明 2-5-18 パナソニックセンター

(原田シヨールーム戦略企画室長) 中国と松下電器の関係は、1978 年に鄧小平閣下と弊

社の松下幸之助との会談に始まる。以後事業展開を図りね現在中国国内に 59 拠点を設けている。松下電器の 21 世紀に果たすべき使命が二つあり、一つはユビキタスネットワークの拡大、そして一つが地球環境との共存である。このパナソニックセンターはこの二つの使命をテーマとした総合情報通信拠点である。2002 年 9 月のオープン以来、120 万人、世界 148 ヶ国から訪問者がある。また、このセンターは単なるショールームではなく、様々な体験の場所である。皆様の声を聞き、一緒に考えて、その成果を最先端技術で新しい商品や技術に結びつけ、世界に発信していきたい。

(劉団長) 松下電器は今まで中国に沢山の投資案件を進められ、中日の経済友好交流に大きな成果を果たされてきた。また、松下電器は非常に先端的な技術と豊富なノウハウを持っているため、引き続き中国での投資の拡大をお願いしたい。特に河南省、河北省、青海省、内モンゴル自治区はいずれも幅広い投資のポテンシャルを持っている。全力を尽くして素晴らしい都市環境を整えて待っている。

2. 海水淡水化センター（沖縄県北谷町）

(日 時) 平成 18 年 5 月 26 日 (金) 16 時 40 分～17 時 10 分

(場 所) 沖縄県北谷町宮城 1-27 海水淡水化センター

(國吉センター長)

・沖縄本島での水需要は昭和 47 年に 1 日当たり約 20 万 m³が平成 16 年には約 41 万 m³と 33 年間で 2 倍に伸びた。

・沖縄県での水供給はダムの新規建設に多く頼っていたが、わき水も含め陸水系には水不足の年もあり水資源開発だけでは限界もあるため、海水に着目した。

・1997 年に 347 億円を投じて日産 4 万トンの淡水化が可能な施設が完成した。

- ・建設費のうち85%は国の補助金である。
- ・造水コストは1 m³当たり170円となり、陸水と比べ割高ではある。

3. 特別養護老人ホーム「石垣一燈園」（大分県別府市）

（日 時）平成18年5月28日（日）9時00分～9時40分

（場 所）大分県別府市堀田4組

（宮内理事長）社会福祉法人一燈園は30年前に50人収容の老人ホームからスタートした。現在、この施設を含め20の事業所を別府市内で展開している。事業所の種類は、先ず宿泊型施設、これには別府市内に320人～330人が入居している。次に、別府市内に居住している方へのサービス施設として、例えばこの石垣一燈園が挙げられるが、この建物の1階は在宅老人へのサービスの本部となっている。また、2階から4階までが特別養護老人ホームとなっており、50名が入居しているが、介護度4と5のランクの方しか入れない。このホームの特長は全室個室（ユニットケア）となっている点。さらに、5階と6階は32名収容の有料老人ホームとなっており、介護度1から3の方が対象である。このように、一つの建物に異なる種類の事業所が入っている複合型のシステムとなっている。ユニットケアを採用したのは、これまでの高齢者介護が画一的、流れ作業的、プライバシーの配慮に欠けていた点などへの反省からである。その人らしく最後まで暮らすことをお手伝いする施設と位置付けている。そのため、大理石なども使い、各室トイレ、洗面所付きなど、新しい住まいという観点から豪華な造りにしている。

4. サッポロビール新九州工場（大分県日田市）

（日 時）平成 18 年 5 月 28 日（日）13 時 00 分～14 時 30 分

（場 所）大分県日田市大字高瀬 6979

（河守エンジニアリング部長）この工場では、「サッポロ黒ラベル」・「エビスビール」（ビール）、「サッポロ生搾り」・「雫」（発泡酒）をはじめ、「ドラフトワン」（雑種その他②）、「スーパークリア」（飲料水）などを生産している。製造能力は年間 12 万キロリットルで、中規模工場ではあるが、見学設備が充実しており、2000 年 3 月操業以来 500 万人の見学者が来場している。

サッポログループ全体で地球環境の保全について宣言をしている。京都議定書では、日本の温室効果ガスの削減目標として、2010 年までに 1990 年比 6%削減するとしているが、実際は現状より 14%削減しなくてはならない。サッポロビール全工場では既に 1990 年比で 12%の削減を達成しており、2006 年までに 25%削減する見込みである。これまでの新九州工場の環境取組みは、環境大臣賞、九州経済産業局長賞（熱部門）、ごみゼロおおいた作戦県民会議顕彰などを受賞している。

ビールの仕込工程では、モルトフィードと呼ばれる麦芽などの粕が発生する。これは、乳牛の飼料として売却している。発酵で使用が済んだ酵母は健康食品として販売している。また、発酵では二酸化炭素が発生するが、フレッシュキープ製法と呼ぶビールを酸化させない手段として再利用している。びん、缶などの包装資材からのラベルかす、王冠、缶などは、包装資材として再利用される。

ビール生産では、設備を洗浄し清潔に保つことが重要である。洗浄水などの廃水は、嫌気性微生物を利用した廃水処理設備で処理を行い。処理に伴い発生したメタンガスはボイラー燃料として再利用している。

仕込工程、洗浄などでは蒸気や湯が必要だが、そのために燃料は硫黄分の少ない LPG

を使用した多缶式小型貫流ボイラーを採用している。また、発酵・貯酒工程では冷却のために、オゾン層破壊の影響が少ない代替フロンを使用した冷凍機を採用している。

この他にも、太陽・風力発電による電力を場内の外灯に利用している。また、落雷による設備停止を回避するために、地表の陽イオンを大気中に放散して雷発生を予防する防雷システムを採用している。

5. 安川電機（福岡県北九州市）

（日 時）平成 18 年 5 月 29 日（月）10 時 00 分～12 時 00 分

（場 所）安川電機本社（北九州市八幡区）

（武井常務取締役）

- ・1915 年設立、炭鉱用の電気機器を製作する会社から始まる。
- ・安川電機グループの年間売り上げ 3,200 億円、社員数 8,000 名
- ・電気と機械の融合の意味の「メカトロニクス」は我が社が命名したもの。その代表製品がロボット

- ・ロボット事業は全体売上高の 35%強、「モーションコントロール」（モーター、コントローラー、インバーター関係）が 40%強、残りがシステムエンジニアリング事業及び情報関係事業

- ・ロボット事業には、自動車工場などで使われる一般の産業用ロボット、液晶パネル搬送用のクリーンロボット、半導体装置の中で使われる超精密ロボットなどがあり、いずれも世界第 1、2 位のシェア

（鬼頭ロボット事業部長）

- ・ロボット事業は大きく自動車用のものと半導体用のものがあり、全体の年間売上高 1,135 億円、販売台数は 2005 年 18,367 台、累積販売台数 14 万台を超えた。世界シェア 24.4%でナンバー1、ロボット関連事業員 3,050 名（アジア 1,690 名、北米 730 名、欧州 630 名）。

- ・ほぼ 5 年毎に新製品を開発している。現在製造中のものは 2003 年以降に開発した製品。人間の上半部と非常に近い動きができたり腕が 2 つあるもの、更に背広のポケットに手を入れることができるものなどが特長。また、我が社は用途に合った適切なロボットを提供できることが評価されている。

（中国側）開発経費はどのくらいか。

（安川電機）全社では年間 80 億円。5%程度。

（中国側）中国の北京でもシステムを借りて組み立てているとのことだが。

（安川電機）ロボットは手の先に具体的に工作をするための器具が付いていないとその目的に応じた作業をすることができないため、例えば溶接をするロボットなら先端に溶接をするための器具のある北京の工場でこれを取り付けてお客に届けるという意味。

（中国側）家庭でお手伝いをするロボットのようなものが作れないか。

（安川電機）経済産業省の試算で 2020 年前後にはその市場が 8 兆円ほどになるとのことであり（現在 5,000 億円）、これに向けて技術をしっかり蓄えてこの分野に進出したい。

（中国側）海外の研修生の受け入れは行っているか。

（安川電機）北九州市のカイタ（KITA（財）北九州国際技術協力協会）の事業で研修生

を受け入れている。

6. トヨタ自動車九州株式会社（福岡県宮若市）

（日 時）平成 18 年 5 月 29 日（月）14 時 00 分～16 時 00 分

（場 所）宮田工場（宮若市上有木）

（トヨタ自動車）この工場では、「ハリアー」（輸出名レクサス RX350）、「ハリアーハイブリッド」（輸出名レクサス RX400h）、「クルーガー」（輸出名ハイランダー）、それと新工場で「レクサス」の「IS」と「ES」を生産している。

（中国側）中国の研修生が働いているか。

（トヨタ自動車）40 名程の研修生が来ている。中国の研修制度の中で受け入れている。第 1 回目の研修生が帰国し、帰ってどうするか、中国の工場で働くのかも含め現在検討中である。どこかの企業と提携して行っている研修ではない。

（中国側）中国の 10 年後の自動車の需要は 350 万台と見込まれるが、是非トヨタで市場を広げてもらいたい。特に省エネと環境保全に留意して。

VI 各県歓迎レセプションでの知事等あいさつ

1. 沖縄県知事歓迎レセプション

（日 時）平成 18 年 5 月 26 日（金）18 時 30 分～20 時 30 分

（場 所）沖縄ハーバービューホテル

（牧野副知事歓迎挨拶）劉団長はじめ訪日代表団の皆様の沖縄県訪問を心から歓迎する。本日は「第 4 回太平洋・島サミット」が本県で開催され、稲嶺知事はそちらの用務があり

失礼させていただいた。沖縄は700年前、1300年代の琉球王国時代から中国との交流・交易の長い歴史があり、これら友好的な外交を通じて文化や観衆面において、中国とりわけ沿岸部の影響をかなり受けている。近年においても、福建省と沖縄県の友好省県締結、福州市と那覇市、泉州市と浦添市、廈門市と宜野湾市が友好都市関係を結ぶなど、活発な交流が行われている。

本県は東京、神奈川に次ぐ高い人口増加率であるほか、住んでみたい都道府県に関する世論調査でもトップになるなど活力ある地域として日本国内で注目を浴びている。この状況を受け、ここ数年観光客は最高記録を更新し続けており、本県経済を力強く牽引している。

中国は本県の国際観光を振興する上で重要な地域と考えており、福州事務所や香港事務所に加え、昨年6月に新たに上海事務所を開設し、経済交流や観光客の誘致等を積極的に取り組んでいる。そして、今後とも中国と我が国、とりわけ沖縄県との経済・文化等多方面における交流が促進され、友好関係がより一層発展することを希望する。

2. 大分県知事歓迎レセプション

(日 時) 平成18年5月27日(土) 19時00分～21時00分

(場 所) 別府杉乃井ホテル

(**広瀬大分県知事歓迎挨拶**) 劉団長はじめ訪日代表団の皆様の大分県訪問を心から歓迎する。大分県は九州の東岸にあり、湧出量、源泉数ともに全国一の温泉や九州では標高が一番高い久住山などの天然自然や、海の幸、山の幸に大変恵まれている。産業面ではハイテク産業、自動車関連産業、重化学工業がバランス良く集積し、GDP伸び率は全国トップ、一人当たりの県民所得は九州1位である。

中国との関係では、県庁内に「中国交流推進本部」を、また、官民一体の交流推進窓

口として「中国交流サポートセンター」を設置している。本年4月にはジェットロ上海センター内に大分県上海事務所を設置し、ビジネス交流のサポートや修学旅行を含む観光客誘致に積極的に取り組んでいる。

また、大分県には学生の4割が留学生という立命館アジア太平洋大学があり、その他大学を含めると2,800人を超える大学生が学んでいる。人口比では東京都に次ぐ全国2位の留学大県となっており、うち中国からは950人を超える留学生が学んでいる。

明日は最新の設備を備えた特別養護老人ホームや廃棄物・副産物の100%再資源化を達成したビール工場等を視察していただくこととしているが、少しでも皆様のお役に立てばと思う。

今後とも、本県は両国のあらゆる分野での相互協力や交流を一層進めていきたい。

3. 福岡県知事歓迎レセプション

(日 時) 平成18年5月29日(月) 18時00分～20時00分

(場 所) ホテルオークラ福岡

(麻生福岡県知事歓迎挨拶) 訪日代表団の皆様の来県を心から歓迎する。皆様には東京での交流会議でお会いして以来だが、途中、沖縄県、大分県と廻られた感想はいかがか。

福岡県と中国とは古くから官民様々なレベルで密接な交流を続けてきたが、各分野での交流は益々広がりを見せている。

本日は北九州市の安川電機でロボットの研究開発・製造・販売において業界をリードしている状況をご覧いただき、トヨタ宮田工場で最先端の製造ラインを視察いただいた

が、いずれも福岡、さらには日本の製造業を牽引する企業である。県内の多くの企業は経済発展著しい中国を重視し、関係強化に力を入れている。

また、中国と関わりある施設として昨年 10 月に太宰府市に「日本文化の形成をアジア的視点から捉える」というコンセプトによる九州国立博物館が開館した。また、今年 3 月には新しく北九州空港がオープンし、中国南方航空により上海経由で広州に向け定期便が運航されている。

私自身も 4 月に県内 6 自治体の市長と一緒に江蘇省を訪問し交流を行い、今年中に江蘇省から市長級の環境代表団を本県に派遣することが決まった。

今後とも、両国自治体の相互交流を通じて両国の発展を祈りたい。